

当別町 平成27年度 財務書類4表の解説 (普通会計)

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、当別町が保有するすべての資産がどのように構成されているのかを示したもので、**左側に「資産」**を表示し、その資産がどのような負担により積み上げられたのかを、**右側に「負債(将来世代が負担する金額)」**と、資産から負債を引いた**「純資産(現在までの世代が負担した金額)」**により表現しています。資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、総合体育館、地域会館など	69億71百万円	1 固定負債 (1) 町債 102億33百万円
	(2) インフラ資産 道路、河川整備、公園など	297億35百万円	(2) 退職給付引当金 14億91百万円
2 投資等	(1) 投資及び出資金	11億8百万円	(3) その他 損失補償等引当金など なし
	(2) 基金等	23億6百万円	2 流動負債 (1) 翌年度償還予定町債 12億31百万円
3 流動資産	(1) 資金	2億68百万円	(2) その他 賞与引当金など 83百万円
	(2) 未収金など	1億6百万円	負債合計 130億39百万円
資産合計 404億94百万円		負債及び純資産合計 404億94百万円	
		純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
		純資産合計 274億55百万円	

純資産変動計算書(NW)

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度中にどのように増減したのかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因で増減したのかを表示します。
NWの「期末残高」=BSの「純資産合計」となります。

期首純資産残高	284億32百万円
I. 財源変動	1億58百万円
1 財源の使途 (純経常費用(純行政コスト))	△82億1百万円
(長期金融資産形成など)	△21億62百万円
2 財源調達 (町税、地方交付税、国・道補助金)	105億21百万円
II. 資産形成充当財源の変動	3億43百万円
III. その他の純資産の変動	△14億78百万円
当期変動額	△9億77百万円
期末純資産残高	274億55百万円

行政コスト計算書(PL)

町の経常的な活動に必要なコストから使用料・手数料等の収入を引くことで、行政活動にどれくらいコストがかかるのかを示しています。(純行政コスト)
この費用は、純資産を減少させる要因の一つとしてNWの「財源の使途」に計上されます。

経常費用	86億37百万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職給付引当金繰入など	15億56百万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費、経費など	21億85百万円
3 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金等移転支出など	47億28百万円
4 その他のコスト 公債費(利払分)など	1億68百万円
経常収益	4億36百万円
うち使用料・手数料等	2億17百万円
純経常費用(純行政コスト) (経常費用-経常収益)	82億1百万円

資金収支(キャッシュフロー)計算書(CF)

当別町における1年間の現金の流れを示したもので、簡単に言えば町のお財布の中身がどのように増減したのかを表示したものです。
CFの「期末残高」=BSの「資金」となります。

期首資金残高	2億円
1 経常的収支 税収、国・道補助金、人件費など	6億71百万円
2 資本的収支(公共資産整備収支) 基金の積立・取崩、固定資産の購入・売却など	△3億57百万円
3 財務的収支 町債償還金、町債発行額など	△2億46百万円
当期資金収支	68百万円
期末資金残高	2億68百万円

★ 財務書類からわかる各種指標

- 町民1人当たりの資産・負債・純資産
資産=242万5千円 負債=78万1千円 純資産=164万4千円
- 純資産比率(道路や公園など、現在までの世代が負担した部分)【純資産/総資産】=68%
「社会資本形成の世代間比率」とも言われ、他市町村の平均値は約75%で、当別町は他市町村に比べ将来世代の負担が大きくなっています。
- 受益者負担率【経常収益/経常費用】=5.0%
経常費用(総行政コスト)のうち、サービスの受益者(町民等)が直接負担する割合です。
- 町民1人当たりの純行政コスト及び人件費 49万1千円【うち人件費9万3千円】
この指標は規模のメリットが働く(人口が多いと数字が下がる)ため、同規模市町村と比較する必要がありますが、当別町はほぼ平均的な数値となっています。
- プライマリーバランス(基礎的財政収支)【(歳入-町債借入)-(歳出-町債償還)+基金増減】=3億14百万円
借金(町債)を除いた税収などの「収入(歳入)」と、過去の借金の返済額を除いた「支出(歳出)」の差で、これがゼロ(均衡)またはプラスということは、行政サービスを借金に頼らないで実施できており、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

資金収支計算書(CF)から見る「平成27年度 当別町の財政運営」

町のお財布の中(現金)の動き	動きの内容	どういうこと?
1 経常的収支 +6.7億円	人件費や物件費などの支出と、税収などの経常的収入の差引。	財布の中の現金(流動資産)が増えた。
2 資本的収支 △3.6億円	基金の積立や固定資産の購入・売却に関するものの収支。27年度は、主に基金の積立(貯金)によりマイナス。	将来の支出に備え、貯金した。
3 財務的収支 △2.5億円	地方債の「償還(返済)」>「新規借入」によりマイナス。	借金返済を優先し、将来世代の負担を軽減した。

財政運営計画等に沿った
堅調な財政運営

クロスアップ!

当別町 平成27年度 財務書類4表の解説 (全会計(単体))

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、当別町が保有するすべての資産がどのように構成されているのかを示したもので、左側に「資産」を表示し、その資産がどのような負担により積み上げられたのかを、右側に「負債(将来世代が負担する金額)」と、資産から負債を引いた「純資産(現在までの世代が負担した金額)」により表現しています。資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)			
1 公共資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 総合体育館、地域会館など	69億80百万円	1 固定負債	(1) 町債	172億53百万円
	(2) インフラ資産 道路、河川整備、公園など	413億23百万円		(2) 退職給付引当金	14億96百万円
2 投資等	(1) 投資及び出資金	11億8百万円		(3) その他 損失補償等引当金など	12億93百万円
	(2) 基金等	23億27百万円	2 流動負債	(1) 翌年度償還予定町債	27億92百万円
3 流動資産	(1) 資金	4億18百万円		(2) その他 賞与引当金など	2億2百万円
	(2) 未収金など	2億43百万円	負債合計		230億36百万円
資産合計		523億99百万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
			純資産合計		293億63百万円
			負債及び純資産合計		523億99百万円

純資産変動計算書(NW)

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度中にどのように増減したのかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因で増減したのかを表示します。
NWの「期末残高」=BSの「純資産合計」となります。

期首純資産残高	306億6百万円
I. 財源変動	3億32百万円
1 財源の使途 (純経常費用(純行政コスト))	△116億円
(長期金融資産形成など)	△30億24百万円
2 財源調達 (町税、地方交付税、国・道補助金)	149億56百万円
II. 資産形成充当財源の変動	1億52百万円
III. その他の純資産の変動	△17億27百万円
当期変動額	△12億43百万円
期末純資産残高	293億63百万円

行政コスト計算書(PL)

町の経常的な活動に必要なコストから使用料・手数料等の収入を引くことで、行政活動にどれくらいコストがかかるのかを示しています。(純行政コスト)
この費用は、純資産を減少させる要因の一つとしてNWの「財源の使途」に計上されます。

経常費用	127億62百万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職給付引当金繰入など	16億42百万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、 維持補修費、経費など	30億87百万円
3 移転支的コスト 社会保障給付、 補助金等移転支出など	76億54百万円
4 その他のコスト 公債費(利払分)など	3億79百万円
経常収益	11億62百万円
うち使用料・手数料等	8億47百万円
純経常費用(純行政コスト) (経常費用-経常収益)	116億円

資金収支(キャッシュフロー)計算書(CF)

当別町における1年間の現金の流れを示したもので、簡単に言えば町のお財布の中身がどのように増減したのかを表示したものです。
CFの「期末残高」=BSの「資金」となります。

期首資金残高	2億82百万円
1 経常的収支 税収、国・道補助金、人件費など	9億92百万円
2 資本的収支(公共資産整備収支) 基金の積立・取崩、固定資産の購入・ 売却など	△4億49百万円
3 財務的収支 町債償還金、町債発行額など	△4億7百万円
当期資金収支	1億36百万円
期末資金残高	4億18百万円

★ 財務書類からわかる各種指標 (全会計)

- ① 町民1人当たりの資産・負債・純資産
資産=313万7千円 負債=137万9千円 純資産=176万円
- ② 純資産比率(道路や公園など、現在までの世代が負担した部分) 【純資産/総資産】= 56.1%
水道事業や下水道事業は、将来の使用料収入で資金回収することを前提に町債を発行してインフラを整備する仕組みとなっているため、普通会計に比べ、全会計(単体)では将来世代の負担が大きくなる(純資産比率が低くなる)傾向があります。
- ③ 受益者負担率 【経常収益/経常費用】= 9.1%
全会計(単体)では、水道事業や下水道事業のように使用料徴収(=受益者負担)を基本とする事業を連結しているため、受益者負担率は高くなります。
- ④ 町民1人当たりの純行政コスト及び人件費 69万5千円(うち人件費 9万8千円)
- ⑤ プライマリーバランス(基礎的財政収支) 【(歳入-町債借入)-(歳出-町債償還)+基金増減】= 5億43百万円

資金収支計算書(CF)から見る「平成27年度 当別町の財政運営」(全会計)

町のお財布の中(現金)の動き	動きの内容	ということ?
1 経常的収支 +9.9億円	人件費や物件費などの支出と、税収などの経常的収入の差引。	財布の中の現金(流動資産)が増えた。
2 資本的収支 △4.5億円	基金の積立や固定資産の購入・売却に関するものの収支。27年度は、主に基金の積立(貯金)によりマイナス。	将来の支出に備え、貯金した。
3 財務的収支 △4.1億円	地方債の「償還(返済)」>「新規借入」によりマイナス。	借金返済を優先し、将来世代の負担を軽減した。

町全体の会計で見ても
堅調な財政運営

クロスアップ!